

○ 総務省告示第一号
経済産業省告示第一号
国土交通省告示第一号

石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令（令和六年政令第三百五十九号）の施行に伴い、並びに石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準を定める省令（昭和四十七年通商産業省、建設省、運輸省、自治省、令第二号）第五十五条第一項第二号及び第二項第二号の規定に基づき、石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示（昭和四十八年通商産業省、建設省、運輸省、自治省、告示第一号）の一部を次のように改正し、公布の日の翌日から施行する。

令和六年十二月六日

総務大臣　村上誠一郎

経済産業大臣　武藤　容治

国土交通大臣　中野　洋昌

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後

改 正 前

(地震の影響)

第六十八条の七　【略】

2 地震の影響に関する特定屋外タンクの設計震度等の計算方法は、次の各号に掲げるとおりとする。

〔一・二 略〕

〔二の二 液面揺動の設計水平震度は、次の式によること。〕

イ 石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令（昭和五十一年政令第百九十二号。以下この号において「区域令」という。）別表第二号、第二十二号及び第二十三号に掲げる地区ごとの区域

〔図 略〕

〔口 略〕

ハ 区域令別表第一号の二、第四号、第十二号、第三十二号及び第三十四号から第三十九号までに掲げる地区ごとの区域

〔図 略〕

〔三 略〕

備考 表中の「」の記載は注記である。

(地震の影響)

第六十八条の七　【同上】

2 【同上】

〔一・二 同上〕

イ 石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令（昭和五十一年政令第百九十二号。以下この号において「区域令」という。）別表第二号、第十二号、第二十二号及び第二十三号に掲げる地区ごとの区域

〔図 同上〕

〔口 同上〕

ハ 区域令別表第一号の二、第四号、第十一号、第三十二号及び第三十四号から第三十九号までに掲げる地区ごとの区域

〔図 同上〕

〔三 同上〕